

様式第八号の二（第十七条の二関係）

従 業 者 名 簿

氏 名	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	この事務所の従業者となった年月日	この事務所の従業者でなくなった年月日
島根太郎	900401	代表取締役		令和○年○月○日	
島根次郎	900402	営業		令和○年○月○日	令和△年△月△日
島根花子	120603	専任の取引士	○	令和◆年◆月◆日	

備考

- 1 「従業者証明書番号」の欄には、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 2 「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印をつけること。
- 3 一時的に業務に従事する者についても記載すること。
- 4 記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。